



平成 21 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社オーエー・システム・プラザ
代 表 者 代表取締役社長 長 谷 川 泰 規
(J A S D A Q ・ コード 7 4 9 1)
問 い 合 せ 先 取締役管理本部長 兼 総務部部长
岡 田 晃 生
電 話 番 号 0 5 2 - 2 6 3 - 8 6 5 0

子会社株式の譲渡及び IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の廃止に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ダイヤモンドエージェンシー（以下、「DAC」という）について、当社が保有する同社の全株式（発行済株式の90%相当）の株式会社カンポマリノ（本社：東京都中央区、代表取締役 國光 保夫。以下、「カンポマリノ」という。）への譲渡、及びこれに伴うIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の廃止について決議いたしました。

記

I. 連結子会社の株式譲渡について

1. 当該株式譲渡の理由

当該子会社である DAC は、当社グループにおける IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社であり、市場・消費者調査、メディア全般向けクリエイティブ活動、WEB 企画、データベース管理等のサービスを提供する総合広告代理店事業を行ってまいりました。当社としては当初、DAC による当社グループの IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の推進、及び同社が多くの法人顧客を有していることから、当社の PC 販売事業における法人営業展開等、グループとしてシナジー効果を想定しておりました。

しかしながら、昨今の経済環境の悪化により、当社グループの傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、また財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況となりました。このため、当社は苦戦が続く DAC をこのまま当社傘下に置いておくよりも、DAC の譲渡により経営資源を当社の基幹事業であるパソコン販売事業（以下「PC 販売事業」という。）に集中させることで当社のより一層の財務基盤の強化及び安定的な成長を図ることができると考え、また DAC としても当社傘下での事業展開よりも、海外、メディア、WEB 展開戦略を目指すカンポマリノ及び同社と関係のある情報関連企業との協業を含めた展開にシフトすることが同社にとっても有益であると判断し、この度当社が保有する DAC の全株式をカンポマリノへ譲渡することを決定いたしました。

2. 当該連結子会社の概要

(1) 商号	株式会社ダイヤモンドエージェンシー		
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂三丁目5番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐々木 弘		
(4) 事業内容	広告、販売促進に伴う戦略立案、メディアバイイング、広告物企画・制作、ホームページ企画・制作・運営、市場・消費者調査等のサービスを提供する総合広告代理店		
(5) 資本金の額	200,000千円		
(6) 設立年月日	昭和37年4月2日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社オーエー・システム・プラザ 90% その他 10%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の90.0%を保有しております。	
	人的関係	現在、当社は当該会社に対し、取締役3名(非常勤)ならびに監査役1名(非常勤)を派遣しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成19年 3月期	平成20年 2月期(※)	平成21年 2月期
純資産(百万円)	15	54	2
総資産(百万円)	825	896	666
1株当たり純資産(円)	37.81	137.23	6.96
売上高(百万円)	3,316	3,988	3,329
営業利益(百万円)	71	75	△53
経常利益(百万円)	64	64	△62
当期純利益(百万円)	27	39	△52
1株当たり当期純利益(円)	69.09	99.89	△130.73
1株当たり配当金(円)	—	—	—

※ 平成20年2月期は決算期の変更のため11ヶ月決算となっております。

3. 譲渡先企業の概要

(1) 商号	株式会社カンポマリノ
(2) 本店所在地	東京都中央区築地7丁目10番11号 南明ビル4F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 國光 保夫
(4) 事業内容	マーケティング、買付交渉代行、生産指導、検品
(5) 資本金の額	20,000千円

(6) 設 立 年 月 日	昭和 53 年 7 月 25 日	
(7) 大株主及び持株比率	国光 保夫 85%	その他 15%
(8) 上場会社と当該会社の関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 譲渡の日程

平成 21 年 12 月 25 日	当社株式譲渡承認取締役会決議
平成 21 年 12 月 25 日	DAC 株式譲渡承認取締役会決議
平成 21 年 12 月 25 日	株式譲渡契約書締結
平成 22 年 1 月 12 日	株式譲渡日（予定）

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 360,000 株（所有割合 90%）
- (2) 譲渡株式数 360,000 株（譲渡価額 1 株あたり 3 円）
- (3) 譲渡後の所有株式数 0 株（所有割合 0%）

※譲渡価額について、1 株あたり 3 円と決定した理由は、当該子会社の平成22年 2 月期第 2 四半期累計期間（平成21年 3 月 1 日～平成21年 8 月 31 日）の業績及び財務状況において、営業損失59百万円、経常損失64百万円等企業価値が毀損している状況を鑑み、譲渡先との協議の結果決定したものであります。

6. 会計処理の概要

本件子会社株式の譲渡に伴う会計処理につきましては現在精査中であり、会計処理の概要が決定次第お知らせ致します。

II. 事業の廃止について

1. 廃止事業部門の内容

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

2. 事業部門廃止の理由

当社は PC 販売事業を基幹事業として、同事業の持続的安定的な成長ならびに財務強化に必要となる収益基盤の構築を図るべく、平成 18 年 1 月 16 日付「東西キャピタル株式会社の子会社化に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、DAC、IT スタッフ派遣事業を行っていた株式会社パナッシュ（平成 20 年 12 月 1 日付で株式会社オーパに商号変更）及びシステムコンサルティング事業を行っていた株式会社ディーアンド

アール・インテグレイツ（以下、「DRI」という。）の3社を擁していた東西キャピタル株式会社（平成19年7月16日付で株式会社オーエー・システムズに商号変更後、平成19年10月1日付で当社が吸収合併）の子会社化により、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を第二の柱とするべく事業推進してまいりました。

しかしながら、同事業を構成するDAC、パナッシュ及びDRIの3社（以下「子会社3社」という。）は、その業種柄、昨今の米国サブプライムローン問題に端を発したクライアントである外資系企業の業績不振や日本撤退、さらには世界的規模の不況の影響を顕著に受けて苦戦が続く結果となりました。このため、当社としては当初想定したシナジー効果が出ていないこともあり、子会社3社を各会社の事業と関連の深い企業へ譲渡することで、子会社3社は各々の事業の活性化を、当社は子会社3社の譲渡により経営資源を当社の基幹事業であるPC販売事業に集中させるべく、子会社3社をグループから離脱させる方針を検討しておりました。

この結果、パナッシュは平成20年11月に全事業を譲渡し、平成21年9月に清算終了しました。DRIは平成21年3月に全株式を譲渡し、DACも本件にてお知らせのとおり譲渡することになり、これをもってIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成しておりました連結子会社はなくなることとなりました。

今後は当社の基幹事業であるPC販売事業に経営資源を集中させることによって、当社のより一層の財務基盤の強化及び安定的な成長を図る所存です。

3. IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の平成21年2月期における経営成績 (連結)

	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業 (千円)	当社連結平成21年2 月期(千円)	比率(a/b)
売上高	4,718,726	11,543,551	40.9%
営業利益	△192,612	15,038	—

4. IT・デジタルメディア・コンテンツ事業に属する従業員及び資産の扱い

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業はすべて当社の子会社にて行っており、当該廃止部門における従業員及び資産もすべて当社の子会社に属しており、これら子会社は上記DACの譲渡をもって、すべて当社グループから離脱することになりました。

よって、当該部門廃止に伴い、当社が従業員及び資産について、新たに配置転換・処分等を行うことはありません。

5. IT・デジタルメディア・コンテンツ事業廃止の日程

平成21年12月25日 当社取締役会決議

平成22年1月12日 DACの株式譲渡日(予定)

※当社連結業績への反映は、平成22年2月期連結会計年度第3四半期累計期間(平成21年3月1日～平成21年11月30日)までとなります。

Ⅲ. 今後の見通し

(1) 業績見通しについて

当社平成 22 年 2 月期連結会計年度の業績予想への影響につきましては、現在精査中につき、判明次第お知らせいたします。

(2) 当社及び当社連結子会社について

今回の子会社譲渡により、当社の連結子会社はなくなり、当社は平成 23 年 2 月期事業年度（平成 22 年 3 月 1 日～平成 23 年 2 月 28 日）より連結財務諸表非作成会社になる予定であります。

以 上